



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 木村 博 (TEL) 03-5402-3132  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,873	1.2	247	△19.8	310	△23.6	244	△14.9
30年3月期第1四半期	9,756	0.7	308	36.3	406	18.0	287	10.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 134百万円(△84.9%) 30年3月期第1四半期 888百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.81	—
30年3月期第1四半期	33.86	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	56,507	20,246	35.6
30年3月期	54,836	20,324	36.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,143百万円 30年3月期 20,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.3	550	△3.5	600	△13.0	400	△31.1	47.20
通期	41,000	2.4	1,250	26.5	1,350	19.3	900	2.6	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,504,747株	30年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	30,077株	30年3月期	30,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,474,670株	30年3月期1Q	8,475,204株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、トランプ政権の通商政策による貿易摩擦、原油価格の上昇による影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,873百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が247百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益が310百万円（前年同四半期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,671百万円増加し、56,507百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,424百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,748百万円増加し、36,261百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,949百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、20,246百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,987,591	3,753,776
受取手形及び売掛金	8,266,587	9,690,773
電子記録債権	2,827,680	2,770,958
商品及び製品	3,792,426	3,863,613
仕掛品	957,894	1,077,559
原材料及び貯蔵品	2,274,366	2,203,579
その他	456,565	665,104
貸倒引当金	△84,445	△77,839
流動資産合計	22,478,664	23,947,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,005,600	16,013,770
減価償却累計額	△10,593,665	△10,647,111
建物及び構築物(純額)	5,411,935	5,366,659
機械装置及び運搬具	22,499,304	22,403,223
減価償却累計額	△19,044,009	△18,938,605
機械装置及び運搬具(純額)	3,455,295	3,464,618
工具、器具及び備品	2,833,675	2,873,141
減価償却累計額	△2,512,748	△2,536,010
工具、器具及び備品(純額)	320,927	337,131
土地	10,251,210	10,213,764
リース資産	540,543	550,607
減価償却累計額	△272,452	△285,590
リース資産(純額)	268,091	265,017
建設仮勘定	377,536	492,800
有形固定資産合計	20,084,994	20,139,989
無形固定資産		
その他	69,013	75,305
無形固定資産合計	69,013	75,305
投資その他の資産		
投資有価証券	8,752,958	8,721,637
繰延税金資産	153,188	152,979
投資不動産	3,489,623	3,382,417
減価償却累計額	△966,299	△901,037
投資不動産(純額)	2,523,324	2,481,380
その他	815,270	1,028,841
貸倒引当金	△41,179	△40,819
投資その他の資産合計	12,203,561	12,344,018
固定資産合計	32,357,568	32,559,312
資産合計	54,836,232	56,506,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,564,823	8,759,874
短期借入金	11,776,642	13,725,473
リース債務	79,407	74,552
未払法人税等	352,530	102,838
賞与引当金	378,267	287,174
役員賞与引当金	26,140	15,350
環境対策引当金	3,809	3,626
設備関係支払手形	479,539	641,330
その他	1,052,905	1,089,251
流動負債合計	22,714,062	24,699,468
固定負債		
長期借入金	6,334,022	6,143,283
リース債務	219,719	219,824
繰延税金負債	1,904,662	1,907,120
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	16,224	16,112
退職給付に係る負債	1,691,633	1,637,150
その他	333,742	339,299
固定負債合計	11,798,597	11,561,383
負債合計	34,512,659	36,260,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	7,656,540	7,688,790
自己株式	△32,697	△32,697
株主資本合計	14,364,190	14,396,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,256,248	3,230,694
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△122,303	△179,983
退職給付に係る調整累計額	△109,999	△103,366
その他の包括利益累計額合計	5,822,963	5,746,362
非支配株主持分	136,420	103,182
純資産合計	20,323,573	20,245,984
負債純資産合計	54,836,232	56,506,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,756,147	9,872,988
売上原価	7,826,951	8,003,655
売上総利益	1,929,196	1,869,333
販売費及び一般管理費	1,620,763	1,621,877
営業利益	308,433	247,456
営業外収益		
受取利息	6,016	5,777
受取配当金	55,341	52,345
受取賃貸料	45,764	46,799
雑収入	76,551	70,293
営業外収益合計	183,672	175,214
営業外費用		
支払利息	41,535	41,946
為替差損	7,352	25,341
雑損失	37,188	45,245
営業外費用合計	86,075	112,532
経常利益	406,030	310,138
特別利益		
固定資産売却益	-	21,738
特別利益合計	-	21,738
特別損失		
固定資産処分損	10,346	8,876
特別損失合計	10,346	8,876
税金等調整前四半期純利益	395,684	323,000
法人税等	118,205	101,152
四半期純利益	277,479	221,848
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,508	△22,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,987	244,117

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	277,479	221,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707,621	△25,554
為替換算調整勘定	△102,652	△66,516
退職給付に係る調整額	4,622	6,633
持分法適用会社に対する持分相当額	934	△2,133
その他の包括利益合計	610,525	△87,570
四半期包括利益	888,004	134,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,343	167,516
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,339	△33,238



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,109,131	3,335,230	1,573,065	9,017,426	738,721	—	9,756,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,731	—	12	64,743	249,248	△313,991	—
計	4,173,862	3,335,230	1,573,077	9,082,169	987,969	△313,991	9,756,147
セグメント利益	273,432	151,828	96,914	522,174	32,760	△246,501	308,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△246,501千円には、セグメント間取引高消去20,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,089,199	3,332,175	1,724,629	9,146,003	726,985	—	9,872,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,252	2,035	88	33,375	244,203	△277,578	—
計	4,120,451	3,334,210	1,724,717	9,179,378	971,188	△277,578	9,872,988
セグメント利益	271,385	82,659	111,962	466,006	24,344	△242,894	247,456

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△242,894千円には、セグメント間取引高消去15,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。